



2026年 12月期

中間決算説明会

2026年 9月10日

クリヤマホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

- 
- 01 2026年度 中間連結業績概要 P3
 - 02 2026年度 通期連結業績見通し P14
 - 03 中期経営計画の進捗状況 P17
 - 04 資本コストや株価を意識した経営の実現 P27



01

2026年度 中間連結業績概要

2026年12月期 | 中間決算説明会

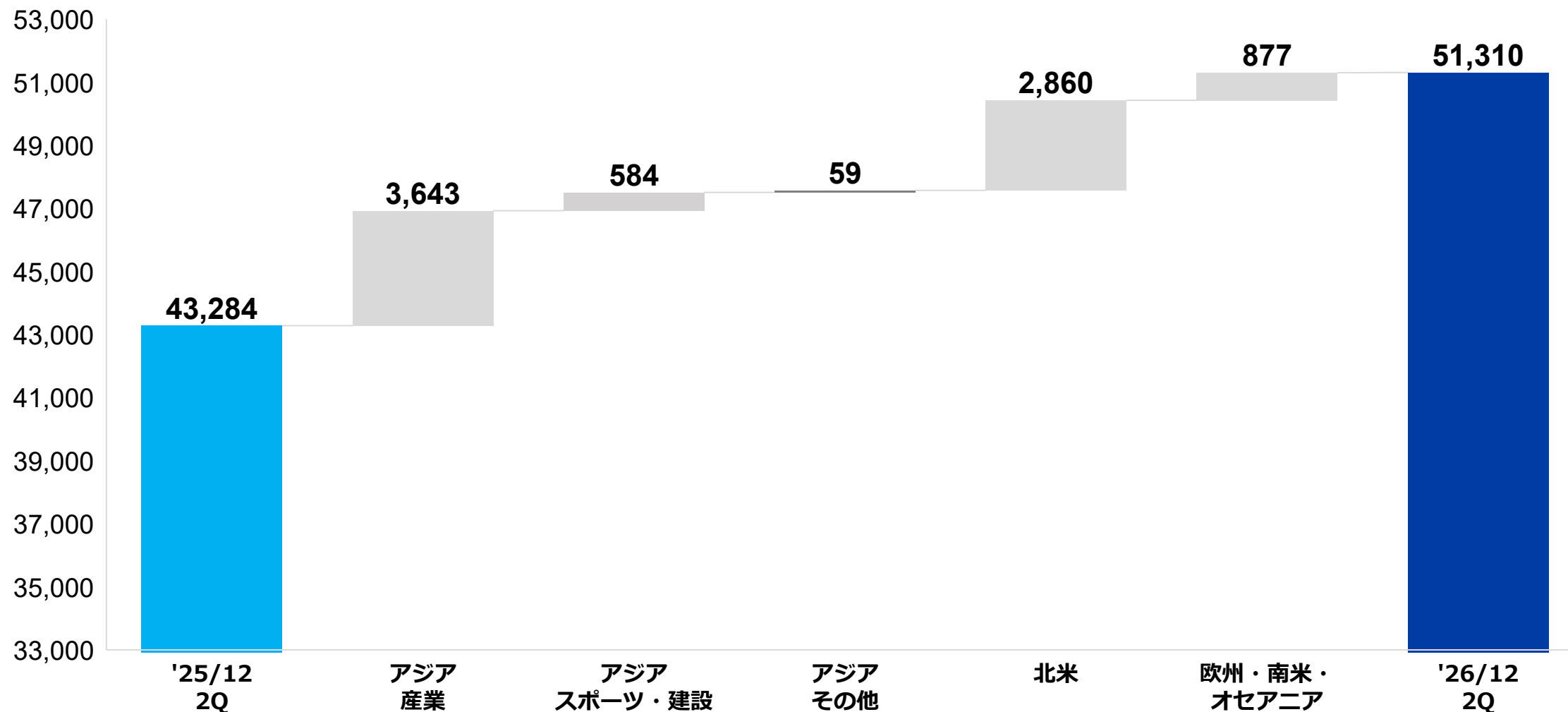
(単位：百万円)

項目	2025年12月期 中間期 (実績)	2026年12月期 中間期 (実績)	前年同期比		2026年12月期 中間期 (予想)	中間期予想比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	43,284	51,310	+ 8,025	+ 18.5	48,000	+ 3,310	+6.9
営業利益	2,595 (利益率 6.0%)	3,604 (利益率 7.0%)	+ 1,009	+ 38.9	2,700 (利益率 5.6%)	+ 904	+ 33.5
経常利益	2,937 (利益率 6.8%)	4,043 (利益率 7.9%)	+ 1,106	+ 37.7	2,800 (利益率 5.8%)	+ 1,243	+ 44.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,626 (利益率 6.1%)	2,740 (利益率 5.3%)	+ 114	+ 4.4	2,000 (利益率 4.2%)	+ 740	+ 37.0

為替レート	2025年中間期(実績)	USD=148.61、CAD=105.34、EUR=162.16、RMB=20.47
	2026年中間期(実績)	USD=158.18、CAD=114.77、EUR=184.52、RMB=23.05
	2026年通期(予想)	USD=150.00、CAD=107.00、EUR=175.00、RMB=20.00

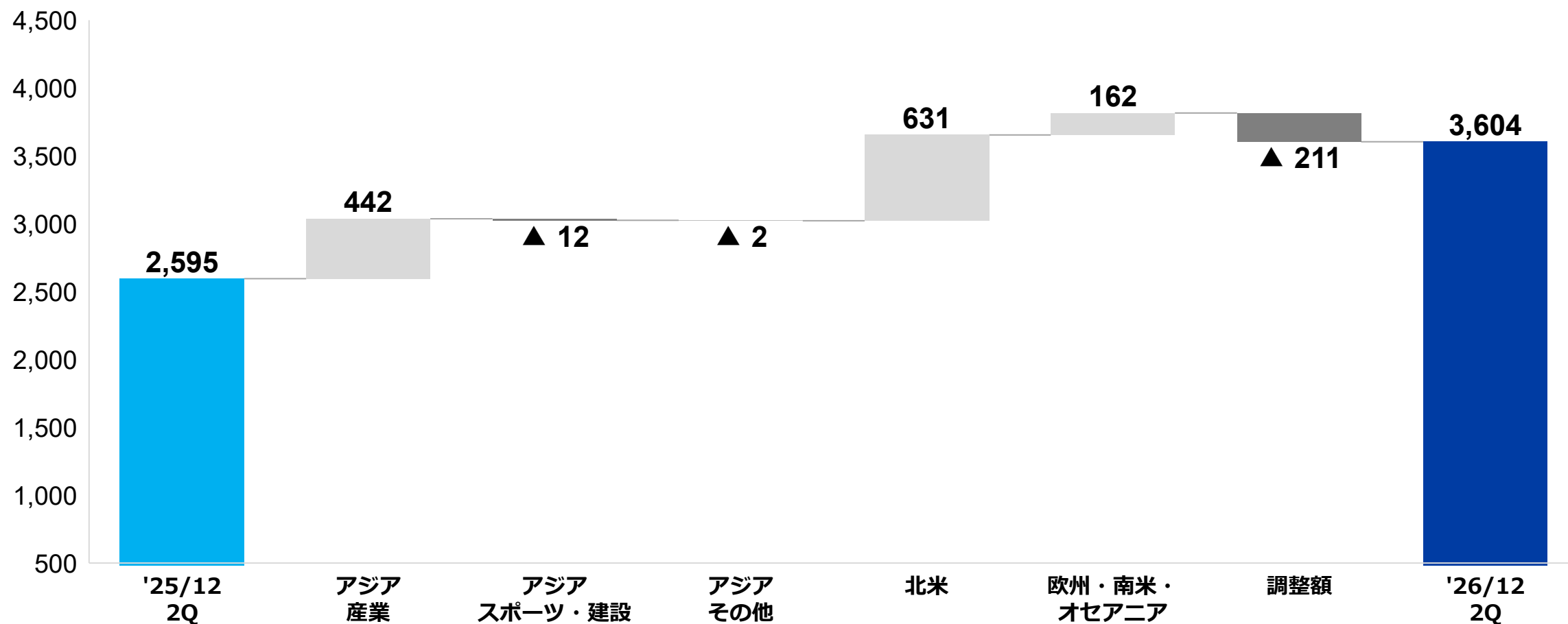
前年同期比 ▶▶▶ 8,025百万円/18.5% 増収

(単位：百万円)



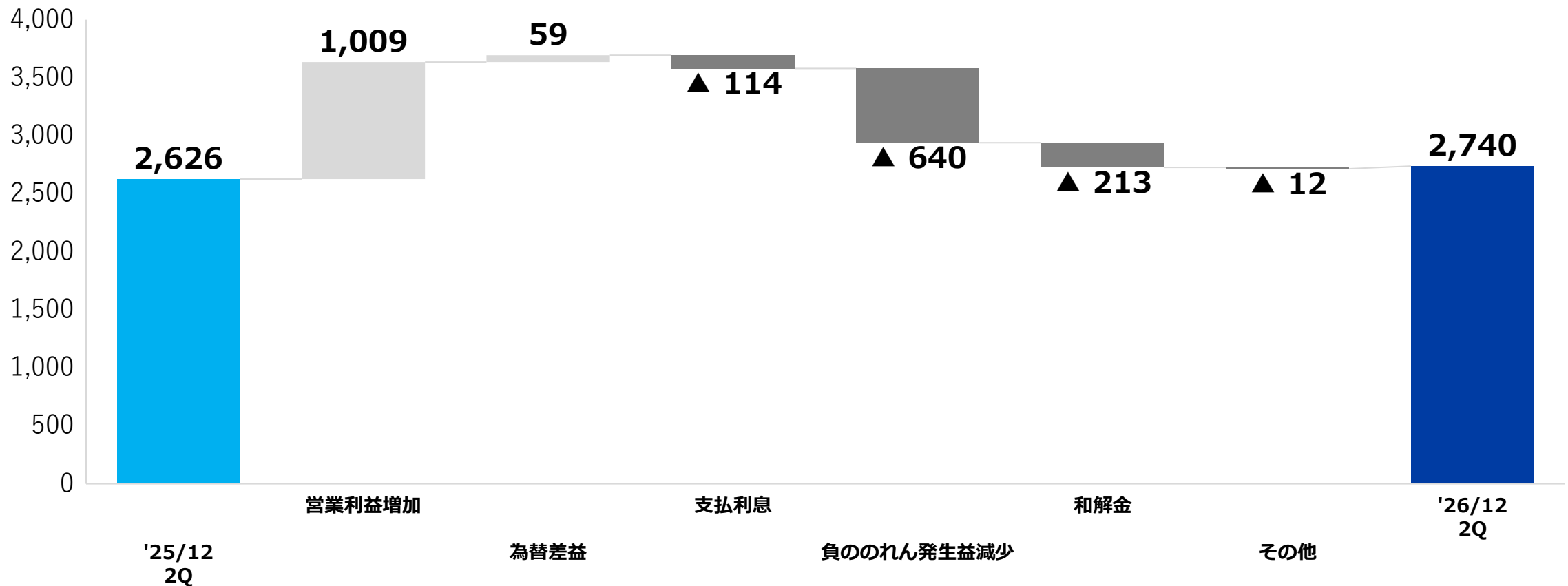
前年同期比 ▶▶▶ **1,009百万円/38.9% 増益**

(単位：百万円)



前年同期比 ▶▶▶ **114百万円/4.4% 増益**

(単位：百万円)



(単位：百万円)

セグメント		2025年12月期 中間期 (実績)	2026年12月期 中間期 (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	16,966	21,254	+ 4,288	+ 25.3
	営業利益	1,412	1,839	+ 427	+ 30.2
	産業資材	売上高	12,034	+ 3,643	+ 30.3
		営業利益	1,056	+ 442	+ 41.8
	スポーツ・建設資材	売上高	4,718	+ 584	+ 12.4
		営業利益	372	▲ 12	▲ 3.3
	その他	売上高	214	+ 59	+ 27.9
		営業利益	▲ 16	▲ 2	—
北米事業	売上高	23,313	26,173	+ 2,860	+ 12.3
	営業利益	1,662	2,294	+ 631	+ 38.0
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	3,004	3,882	+ 877	+ 29.2
	営業利益	212	375	+ 162	+ 76.3
連結	売上高	43,284	51,310	+ 8,025	+ 18.5
	営業利益(※)	2,595	3,604	+ 1,009	+ 38.9

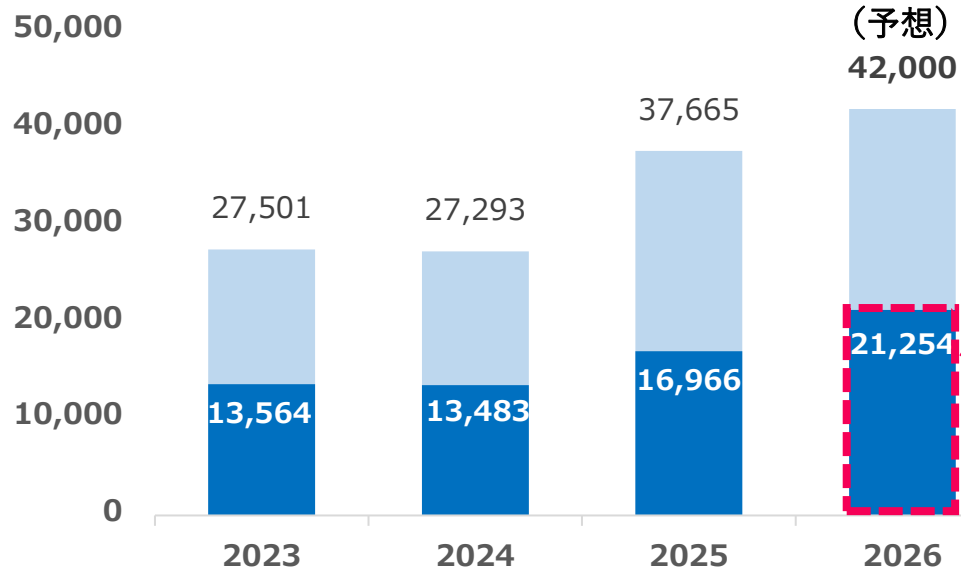
※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

- 産業資材事業では、農機・建機メーカー及びトラックメーカーにおける生産台数の増加を背景に、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材および樹脂・ゴム製品等の販売が増加。一方、船舶・発電所向け商材の販売は、前年同期に見られた大型案件が当中間連結会計期間には限定的であったことから、前年同期比で減少。
- スポーツ・建設資材事業では文教施設や公共の体育館における改修需要を取り込み、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）や人工芝の販売が増加。営業利益は、売上構成の変化等により減益。

売上高推移

■ 上期 ■ 通期

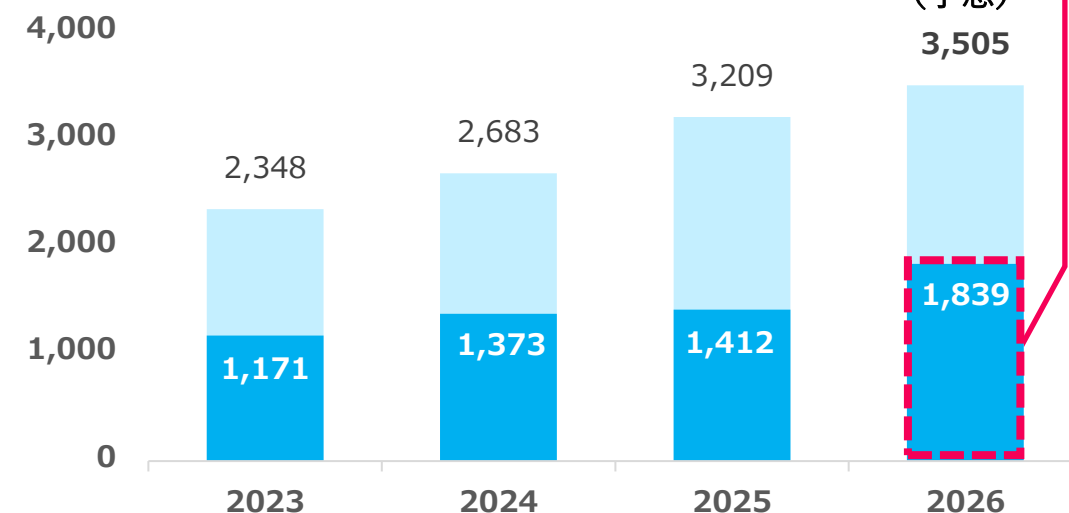
(単位：百万円)

**212億円**
〔前年同期比〕
25.3%増

営業利益推移

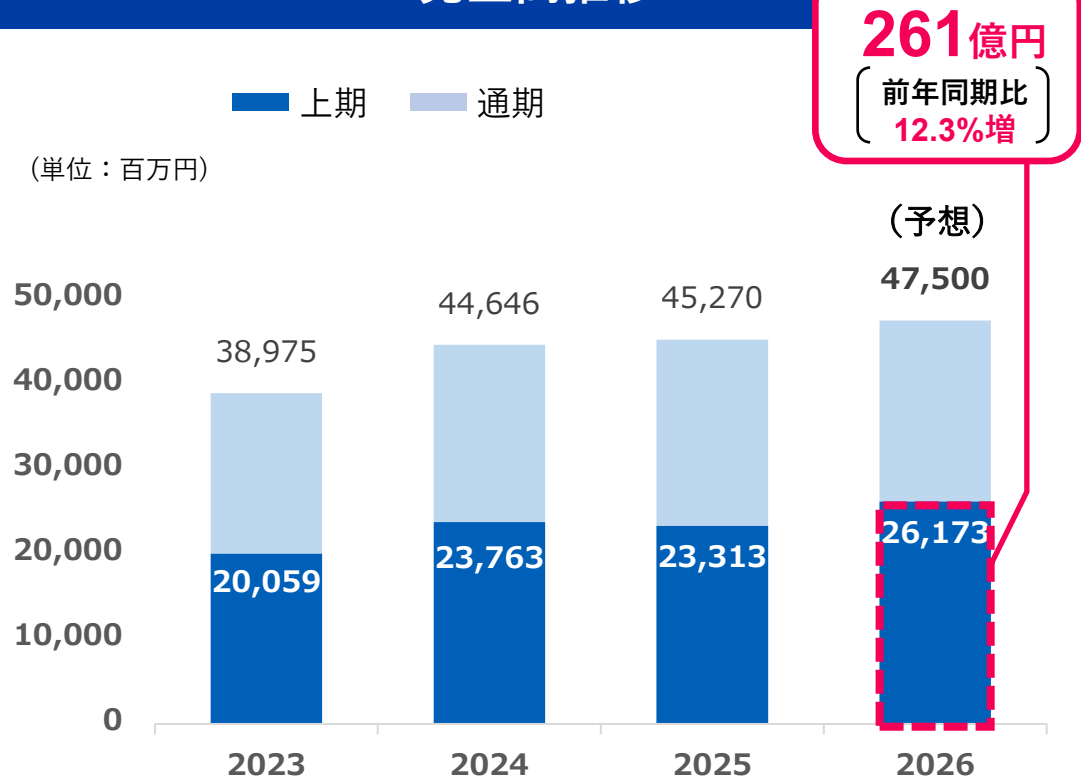
■ 上期 ■ 通期

(単位：百万円)

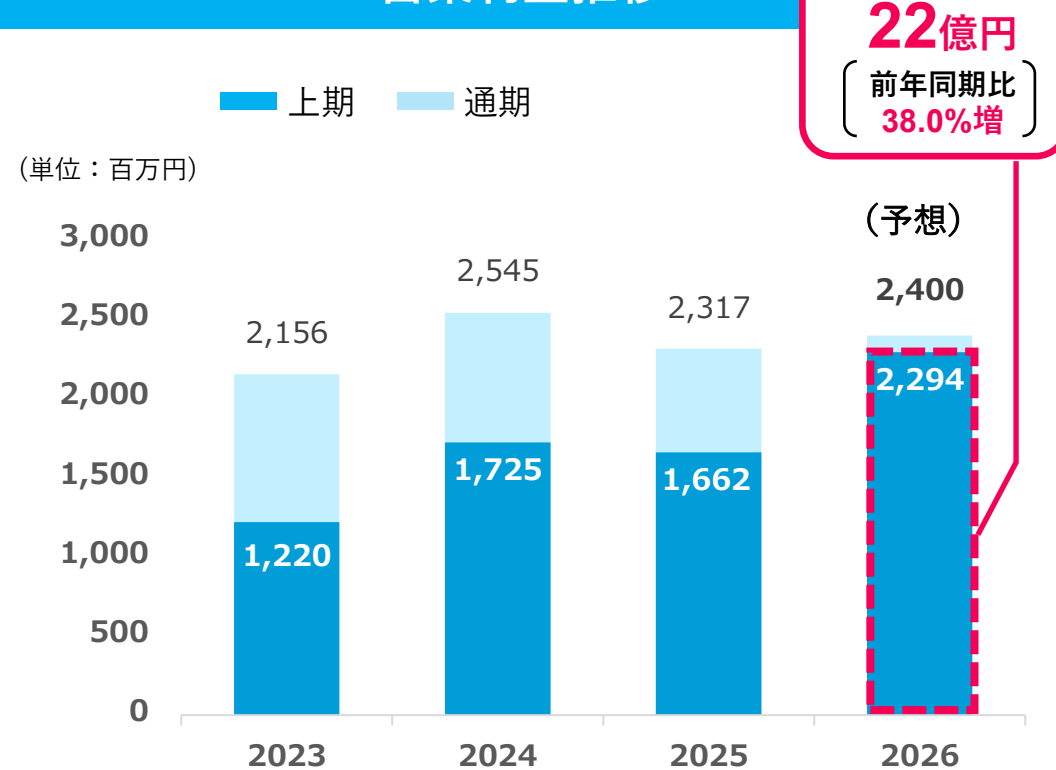
**18億円**
〔前年同期比〕
30.2%増

- 米国関税政策及び高金利環境の継続などにより、不透明感のある事業環境が続いたものの、各種ホース・継手の販売が幅広い分野で堅調に推移したことに加えて、ドル円相場が前年同期に比べて円安で推移したことにより増収。
- 営業利益は、一部製品における販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、過年度に負担した米国関税の還付を受けたことにより増益。

売上高推移

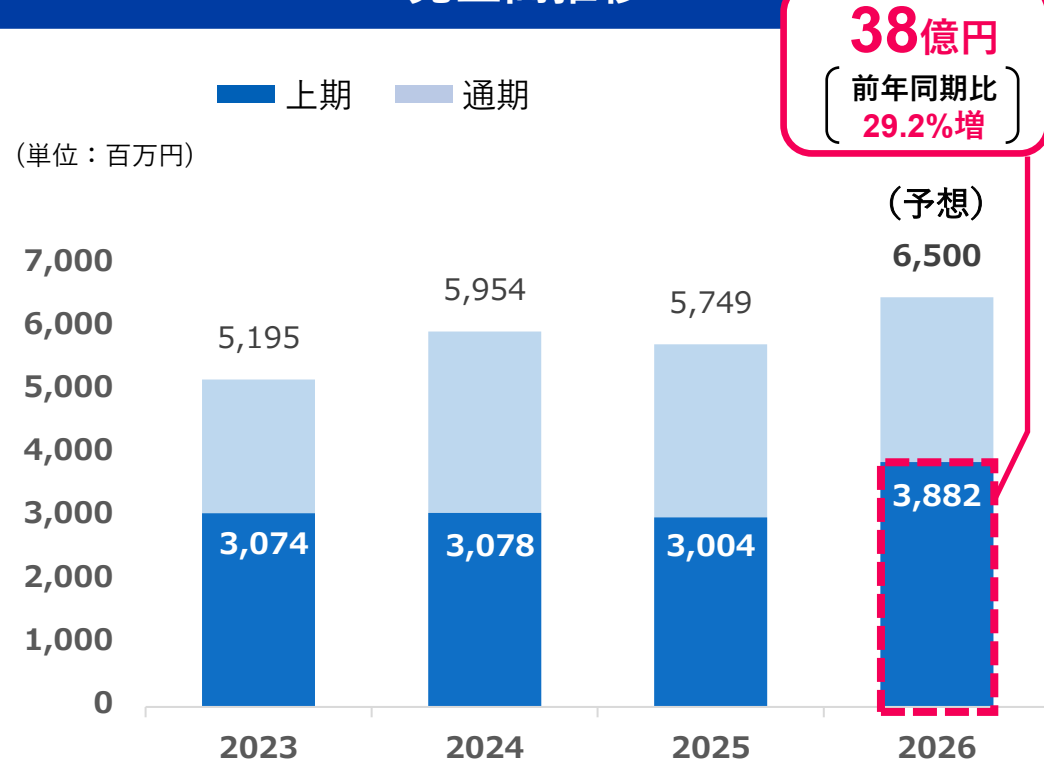


営業利益推移

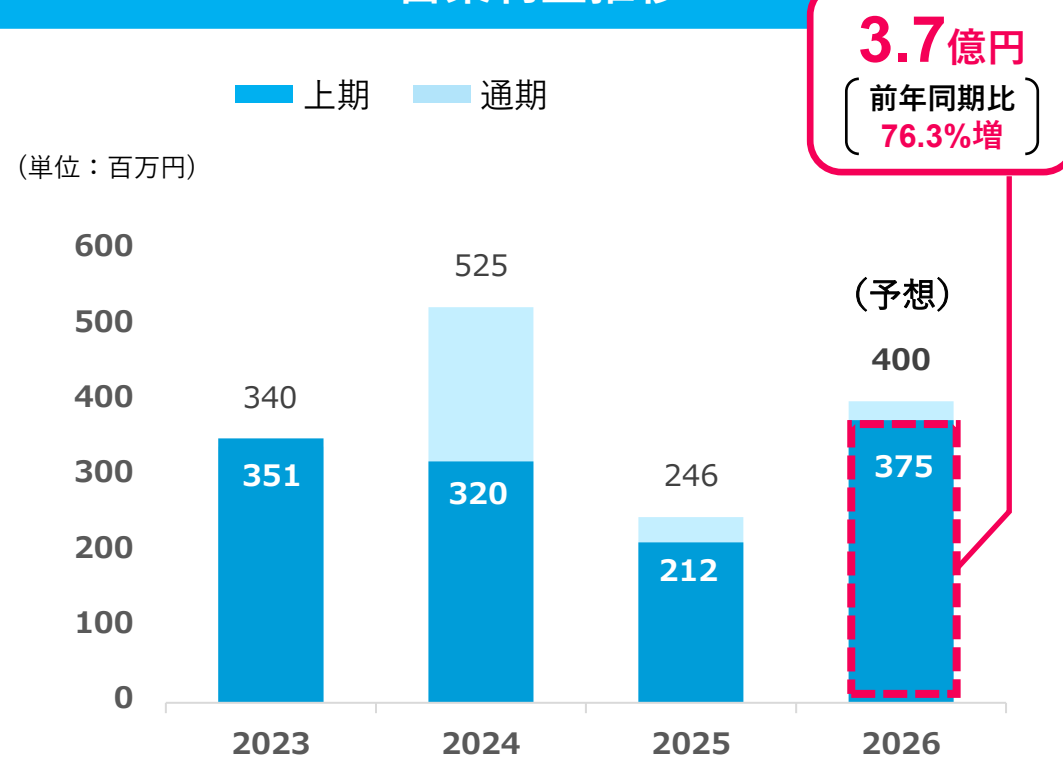


- 主力の「消防用ホース・ノズル」はスペイン・ポルトガルをはじめとする欧州域内での需要を取り込んだことに加え、農業及び鉱業関連向けのレイフラットホースについても、欧州を中心に販売が堅調に推移したため増収。また、為替が前年同期に比べ円安に推移したことも寄与した。
- 営業利益は、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用による影響を受けたものの、大幅な増収が寄与したことで増益。

売上高推移

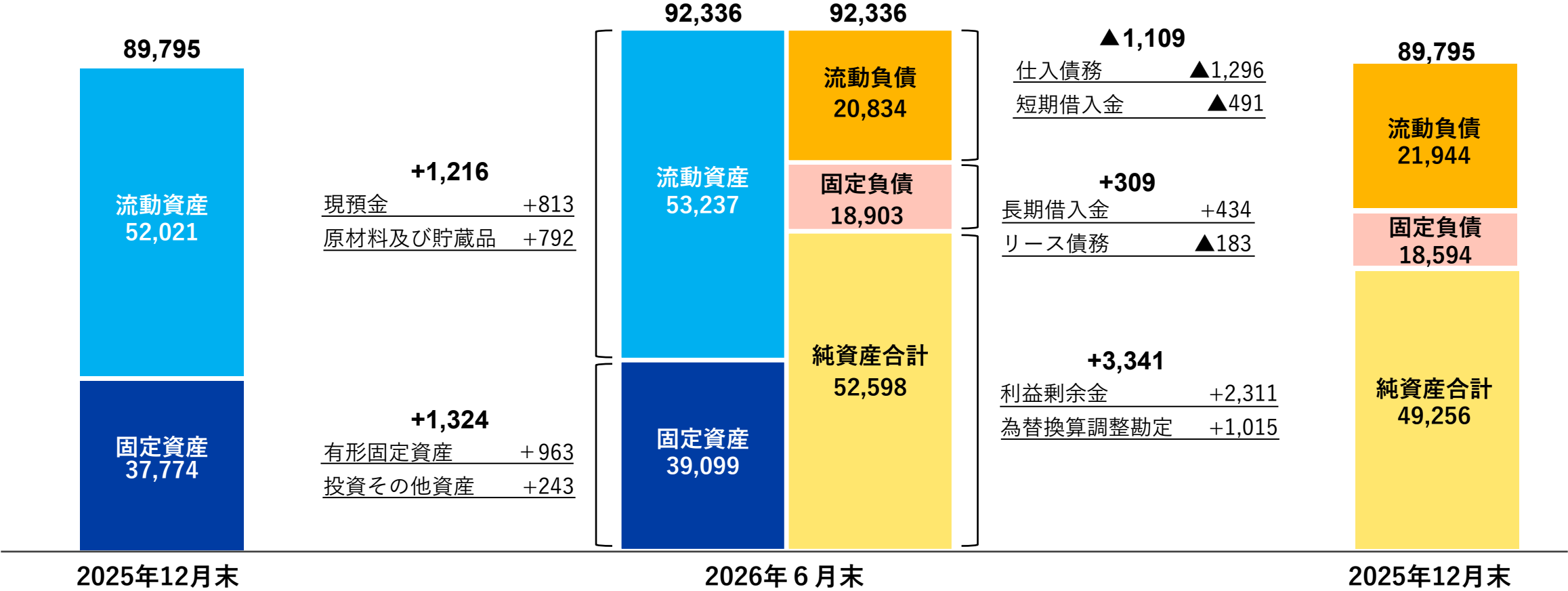


営業利益推移



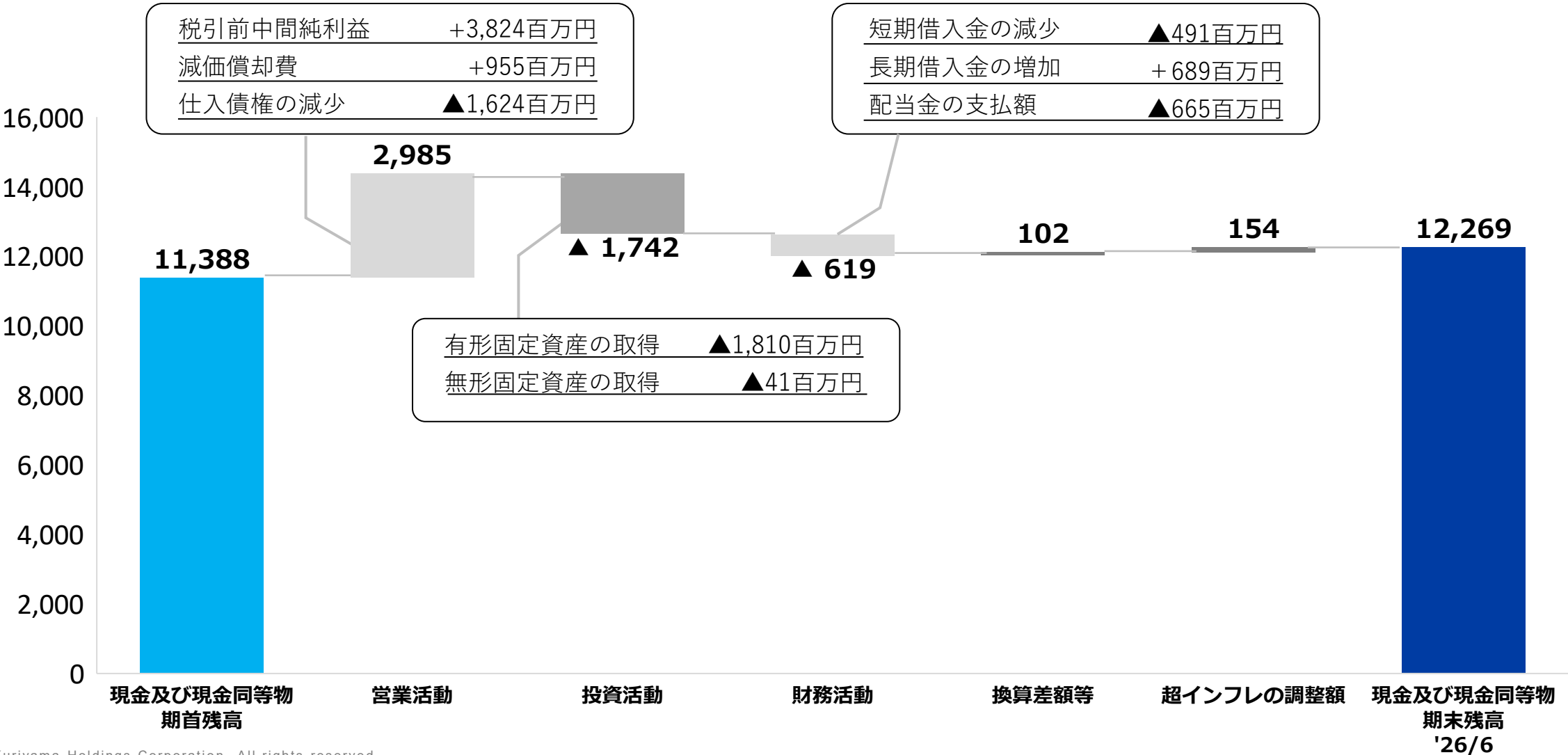
総資産	25億円（2.8％）増加	89,795百万円（2025年12月末）	→	92,336百万円（2026年6月末）
自己資本比率	2.1ポイント増加	54.8％（2025年12月末）	→	56.9％（2026年6月末）

（単位：百万円）



期首残高比 ▶▶▶ 880百万円 増加

(単位：百万円)





02

2026年度 通期連結業績見通し

2026年12月期 | 中間決算説明会

(単位：百万円)

項目	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前年比	
			増減額	増減率(%)
売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2
営業利益	4,102 (利益率：4.6%)	4,800 (利益率：5.0%)	+ 698	+ 17.0
経常利益	4,827 (利益率：5.4%)	5,400 (利益率：5.6%)	+ 573	+ 11.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,944 (利益率：4.4%)	3,800 (利益率：4.0%)	▲ 144	▲ 3.7
ROE	8.4%	7.5%		

為替レート

2025年(実績) USD=149.71、CAD=107.08、EUR=169.00、RMB=20.82

2026年(予想) USD=150.00、CAD=107.00、EUR=175.00、RMB=20.00

(2)セグメント別 業績予想

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

セグメント		2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	37,665	42,000	+ 4,335	+ 11.5
	営業利益	3,209	3,505	+ 296	+ 9.2
	産業資材	26,179	30,000	+ 3,821	+ 14.5
	営業利益	2,277	2,500	+ 223	+ 9.7
スポーツ・建設資材	売上高	11,064	11,500	+ 436	+ 3.9
	営業利益	969	1,000	+ 31	+ 3.1
その他	売上高	421	500	+ 79	+ 1.8
	営業利益	▲ 38	5	+ 43	—
北米事業	売上高	45,270	47,500	+ 2,230	+ 4.9
	営業利益	2,317	2,400	+ 83	+ 3.5
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	5,749	6,500	+ 751	+ 13.0
	営業利益	246	400	+ 154	+ 6.2
連結	売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2
	営業利益(※)	4,102	4,800	+ 698	+ 17.0

※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません



03

中期経営計画の進捗状況

2026年12月期 | 中間決算説明会

(1)長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP)」について

創業100周年となる2039年を見据え、
クリヤマ マネジメントプランを遂行し、
持続的な成長を実現する

2039年
企業価値を最大化
“世界をつなぐ、未来を描く”

KMP Action1

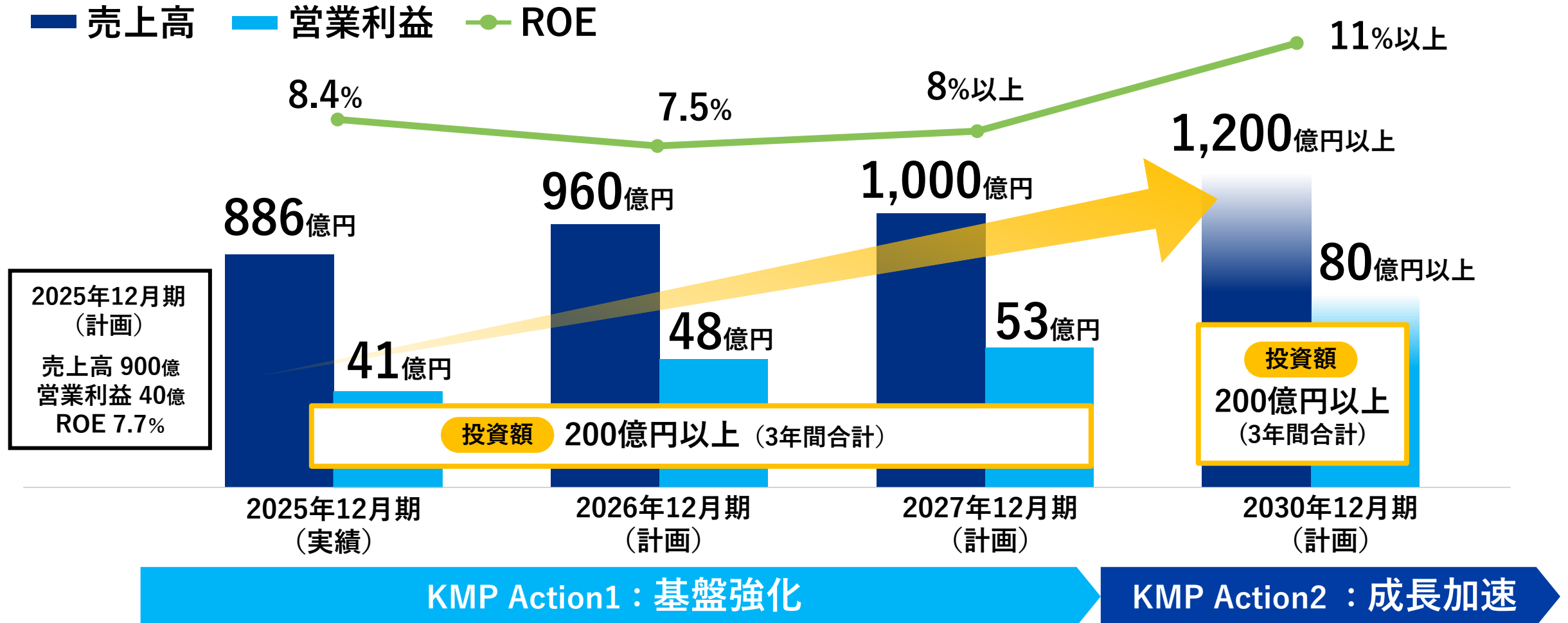
2025年 ▶▶▶ 2027年

KMP Action2

2028年 ▶▶▶ 2030年

**KURIYAMA
MANAGEMENT
PLAN2039**

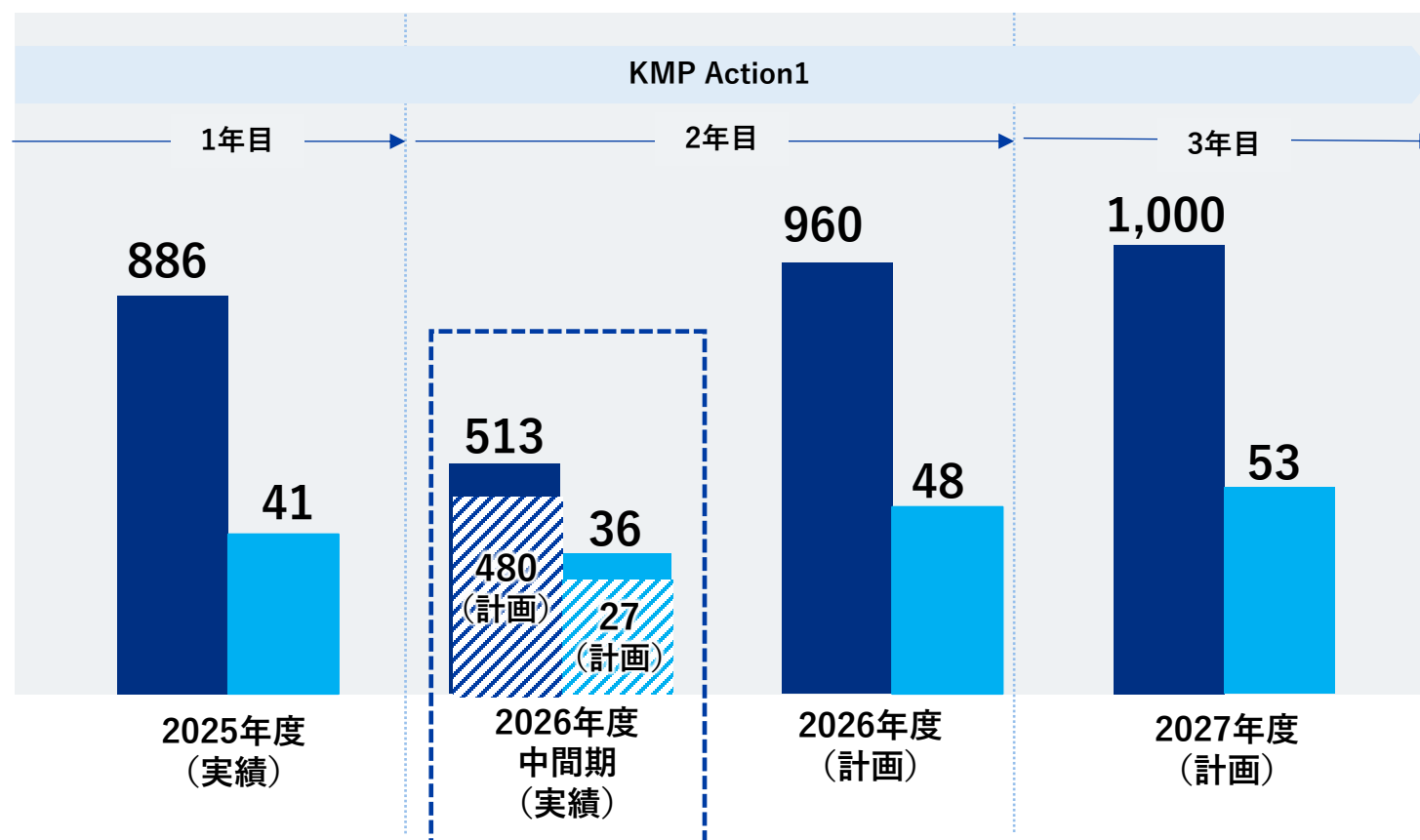
2025年度は計画並みの実績となり、引き続き2027年度・2030年度の計画達成を目指す



2026年中間期は計画を上回り、Action1の3カ年についても想定通りに推移

売上高・営業利益の計画推移

■ 売上高 ■ 営業利益 （単位：億円）



2026年度中間期実績

売上高

513 億円

(計画比 106.9%)

営業利益

36 億円

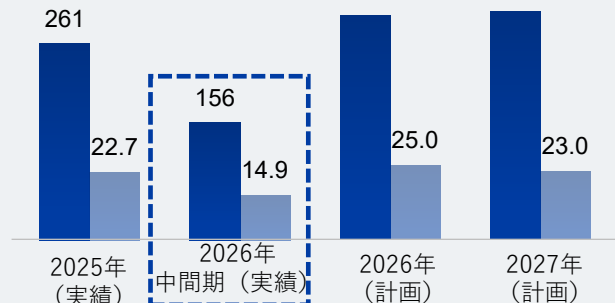
(計画比 133.5%)

各セグメントとも、2028年からの成長加速期に向けて基盤構築が進展

産業資材

■ 売上高 ■ 営業利益

(単位：億円)



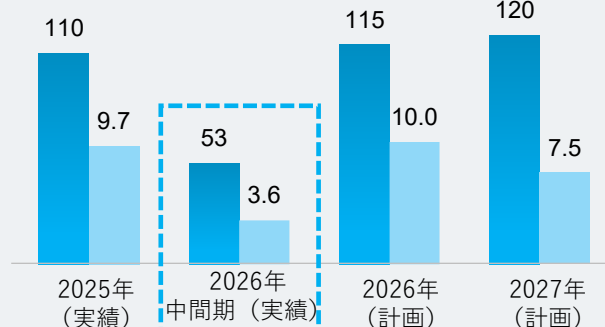
[振り返り]

- ・ 尿素SCR関連製品を中心に販売が堅調に推移
- ・ ミトヨ統合効果が通期寄与に転換（前年は4月からの部分連結）
- ・ 北米市場への展開は道半ば。引き続き開拓を推進

スポーツ・建設資材

■ 売上高 ■ 営業利益

(単位：億円)



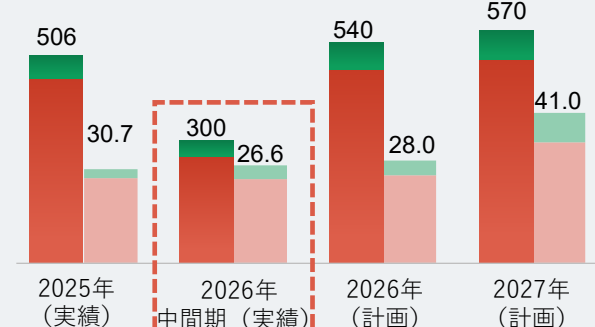
[振り返り]

- ・ 文教施設・鉄道関連の改修需要を着実に取り込み
- ・ タラフレックスやオリジナル製品などの受注が拡大
- ・ 工事受注比率の拡大に向けた体制整備を継続

ホース事業

■ 北米 売上高 ■ 北米 営業利益 ■ 欧南オ 売上高 ■ 欧南オ 営業利益

(単位：億円)



[振り返り]

- ・ 北米では底堅い需要の取り込みに加え、販売価格の見直しが採算改善に寄与
- ・ 消防用ホースの米国内製造に向けた立ち上げ準備が進行
- ・ アルゼンチンのインフレ会計適用の影響は継続

セグメントを横断する4つの施策で、KMP Action2の成長加速に向けた土台を形成

Volume

量

拠点・技術・供給体制の
連携による
販売量の拡大

Value

質

製品優位性と生産性向上
による高付加価値化で
稼ぐ力を増強

Synergy

相乗効果

ミトヨM&A効果を
単純合算でなく
何倍にも相乗させる

Capital

資本

3年間合計200億円以上の
資本配分で
これらの施策を実行

欧州の技術力と北米に展開する拠点体制を掛け合わせることで
自国産志向の強い北米消防市場へ、**供給力を武器に本格参入**

欧州事業

消防用ホースの
技術力と経験

- ✓ 消防用ホース製造で
長年培った技術力と
豊富なノウハウを
米国拠点に展開し、
立上げを加速

北米事業

製造・組立体制
の構築

- ✓ 消防用ホース製造ラインを
新規立上げ。組立ラインも
複数拠点で構築中

北米消防市場

- ✓ 自国生産品への
需要が強い市場に本格参入

供給力強化により
販売量の増加を目指す

クリヤマR&Dセンターを中心に付加価値領域を深掘りすることで**収益力を強化**

目指す方向性

製品優位性にて価値を生み、
生産性はその価値を収益に変える

製品優位性

稼ぐ力

生産性

産業資材事業

スポーツ・建設資材事業

北米ホース事業

欧州・南米・オセアニア事業

製造品目の拡充による
メーカー比率の拡大

機能性・工事施工性
の向上

製造機能強化による
製造効率の追求

地域ごとの固有ニーズ
に適応した製品の開発

クリヤマR&Dセンター※が、上記4セグメントすべてを下支えする横断基盤

※2026年5月竣工・広島県東広島市

新製品・新素材の開発促進

製品の機能検証

生産性向上に向けた技術基盤

クリヤマ×ミトヨを起点に5つの相乗効果が拡がり始めており、収益貢献の本格化はAction2にて

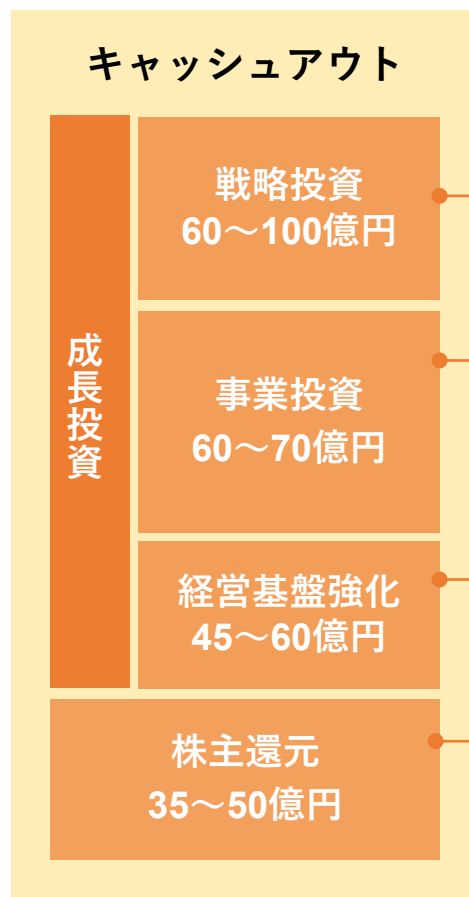
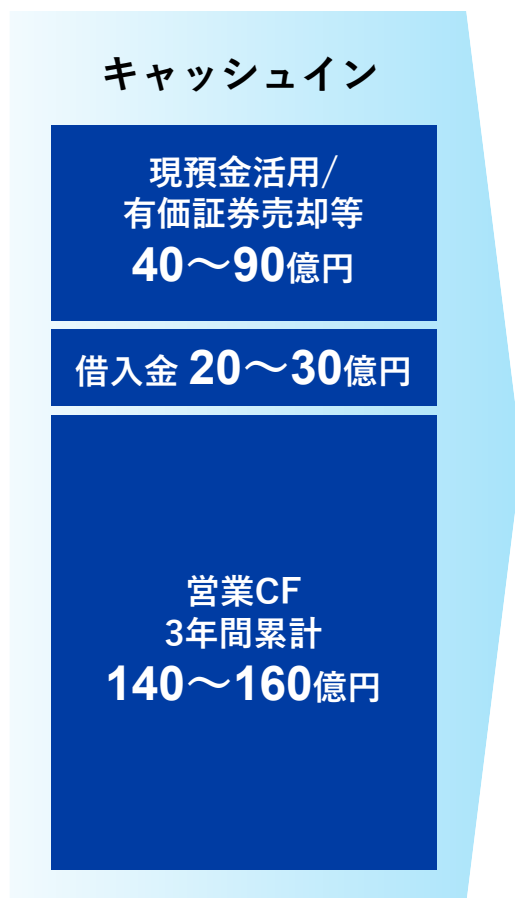


人財：5つの取り組みを支える基盤

これまでにない多様なキャリア・知見を持つ人財が、各分野の取り組みを相乗的に支える

Volume・Value・Synergyを支える原資として、KMP Action1の3カ年計画は 予定通り進捗

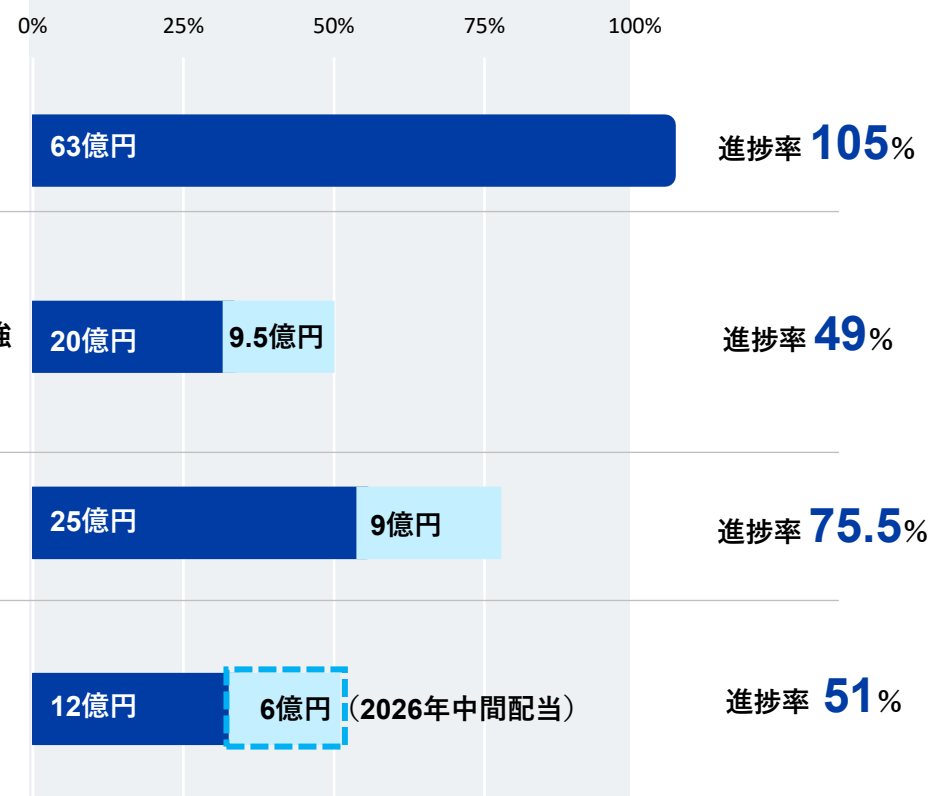
3カ年計画 キャピタルアロケーション



用途別 進捗（3カ年計画に対する現在地）

主な内容

■ 2025年度実績 ■ 2026年中間期実績



※進捗率は計画の下限値を基に算出



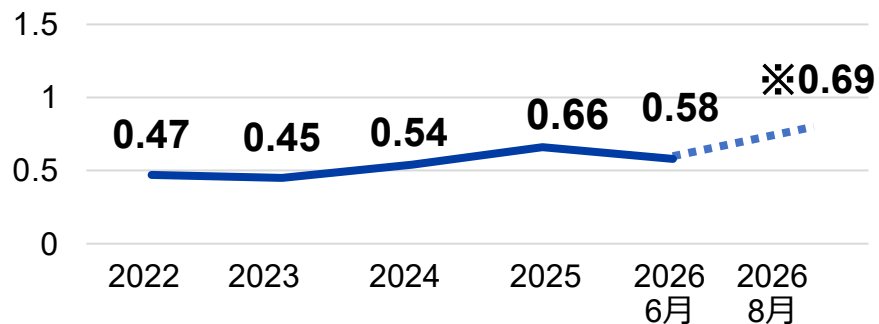
04

資本コストや株価を意識した 経営の実現

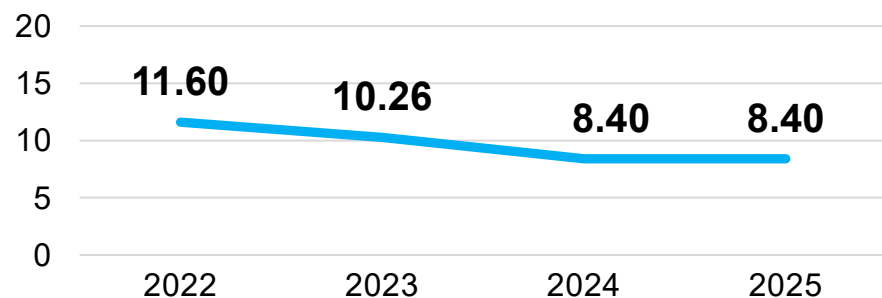
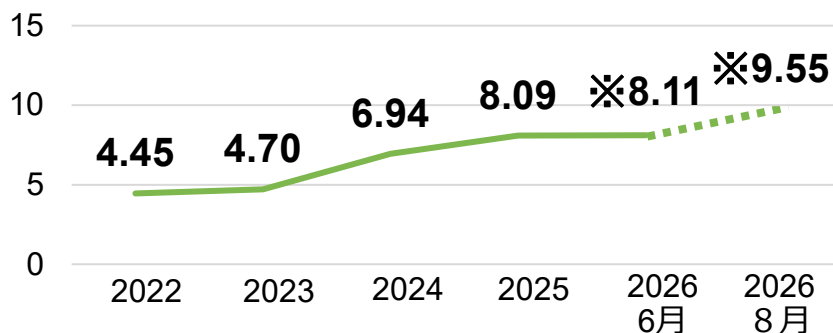
2026年12月期 | 中間決算説明会

PBR
(倍)

II

ROE
(%)

X

PER
(倍)

(※)2026年6月末、8月末の株価で算出

中期経営計画の完遂

☒ 資本収益性の強化

01

株主還元の充実

☒ 「安定」「継続」を重視

02

IR活動の強化

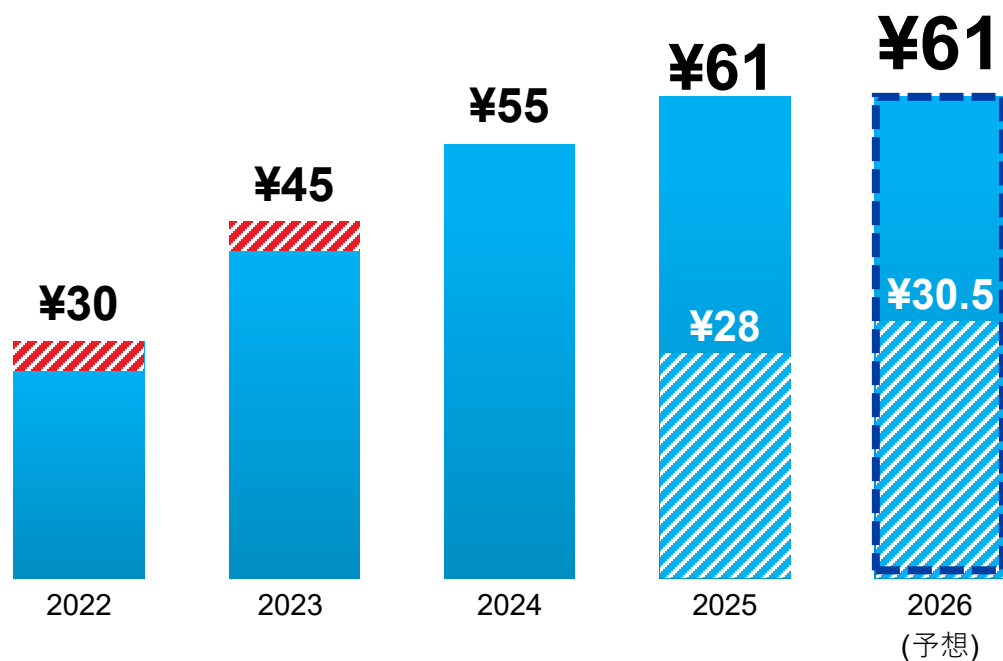
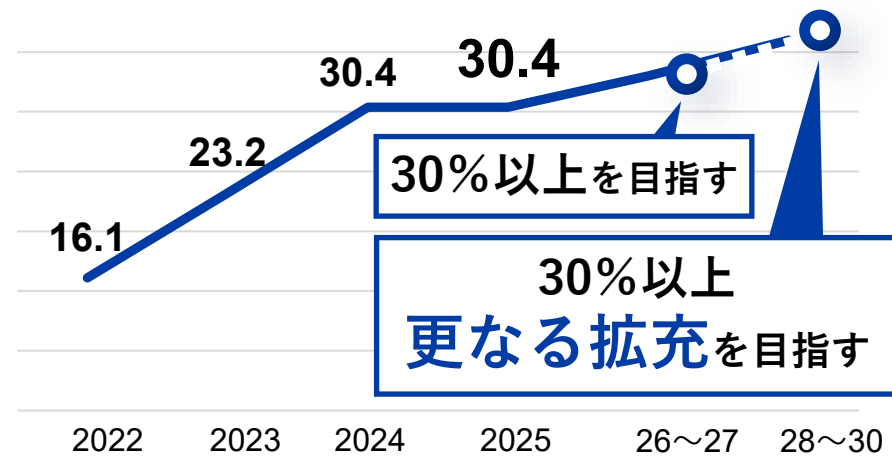
- ☒ 説明会等による対話の継続
- ☒ ファン株主の拡大 (←株主優待制度)

03

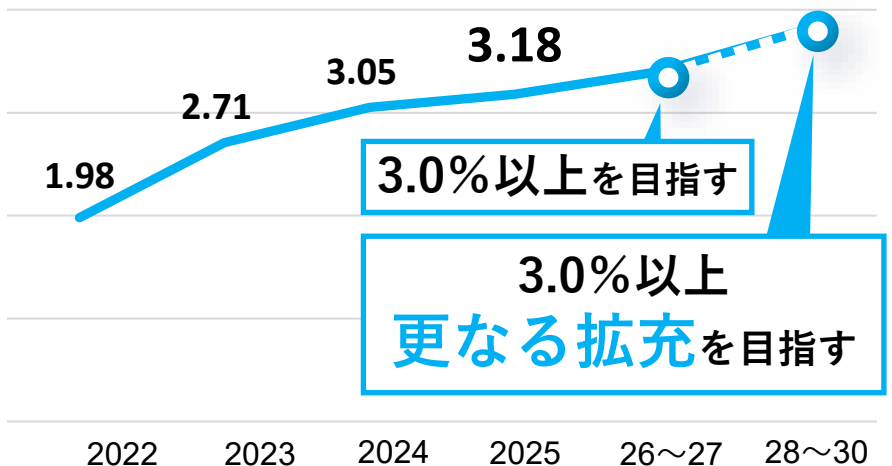
■ 配当金の推移

上場来減配なし
(維持または増配)

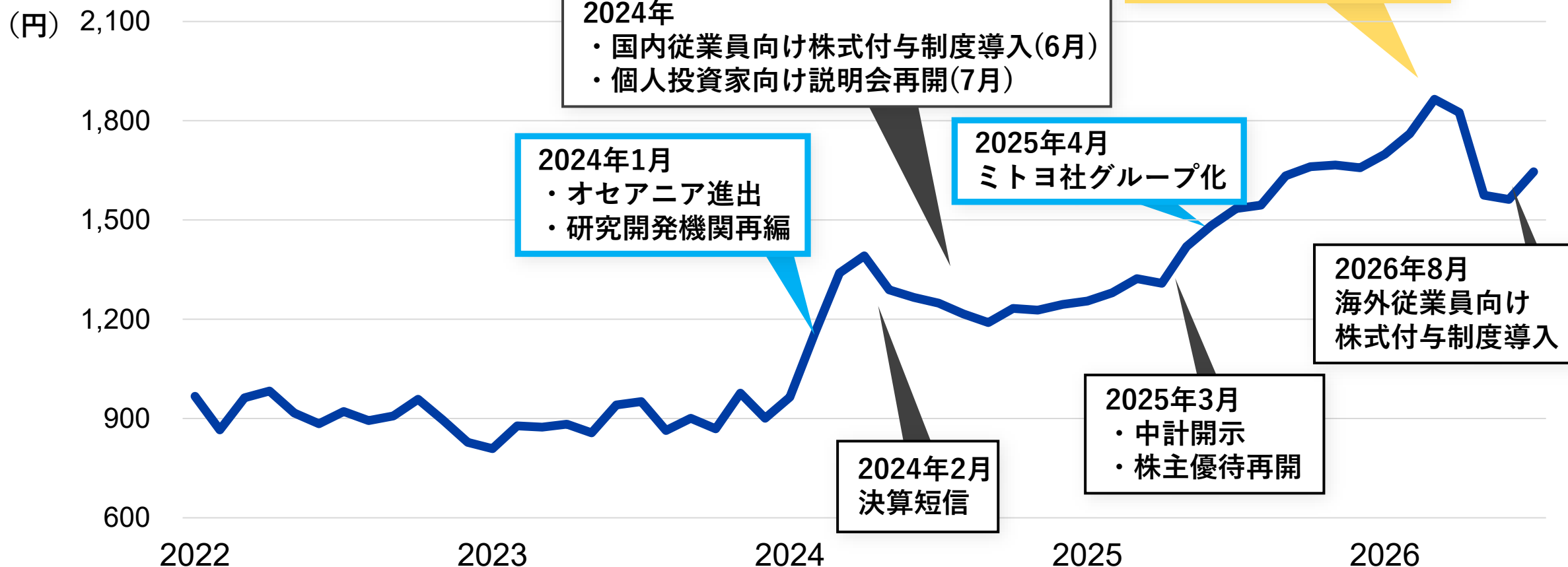
■ 普通配当 ■ 特別配当 ■ 中間配当

配当
性向

DOE



企業価値向上に資する取組みの着実な実行、 資本コストや株価を意識した経営の実践により 過去最高値を更新



中期経営計画での財務戦略を実行する一環として、**IR活動**を積極的に推進

2025年の対応事項

中期経営計画
(KMP 2039) の公表

(2025年3月公表)

機関投資家向け
決算説明会の開催

(期末・中間の年2回)

個人投資家向け
会社説明会の開催

(2回)

株主優待の再開

(2025年3月公表)

IR面談の実施

株主数の増加

6,940名 (2024年12月末時点)

11,458名 (2026年6月末時点)

株価の上昇

1,280円 (中計公表直前)
※2025年2月末日時点

1,839円 (2026年8月末日時点)

外部評価

東京証券取引所が取りまとめた
「資本コストや株価を意識した経営」に関する
「課題解決に向けた企業の取組み事例」へ掲載



PowerPoint プレゼンテーション



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社 経営戦略室

〒540-6325 大阪府中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル25階

MAIL IR@kuriyama.co.jp

HP <https://www.kuriyama-holdings.com>

TEL 06-6910-7023

FAX 06-6910-7035





Appendix 補足資料

2026年12月期 | 中間決算説明会

ESG・SDGsへの取り組み

事業を通じて積極的に取り組む課題

持続可能な社会づくりに
貢献する企業グループ

気候変動と大気汚染
による影響軽減に向
け、事業を通じて地球
温暖化や脱炭素の課
題に取り組みます



新素材の活用や生産技術向上に
より、環境負荷低減商品の開発を
強化します



全社的に取り組みを
強化する課題

持続可能な事業の基盤

多様な人材の価値を活かし、
個々の能力を発揮できる組織づくり



廃棄物を資源として再利用、または適正に
処分することで循環型社会に貢献します



人々のニーズに配慮し、公
共交通機関への安全なア
クセスを実現する サステ
ナブルな商品を開発、提
供しています



スポーツ振興を通して人々を支え、
健康社会への発展に貢献します



気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、 事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組みます

- 排気ガスを浄化し大気汚染対策に貢献する
「尿素SCR システム」



人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを 実現するサステイナブルな商品を開発、提供しています

- 視覚障がい者を守る点字タイル、公共交通機関での転倒事故やけがを防ぐノンスリップタイル
- 駅ホームでの転落事故防止のため、電鉄会社と共同開発した段差・隙間対策商品「スキマモール」



スポーツ振興を通して人々を支え、 健康社会への発展に貢献します

- 競技施設から防災拠点まで多目的機能をもつ弾性スポーツシート「タラフレックス」
- 国内のスポーツ振興に貢献する「日本トップリーグ連携機構（JTL）」をサポート



新素材の活用や生産技術向上により、 環境負荷低減商品の開発を強化します

- NSF（USA）に認定された人体に適した
飲料用ホース等の製造販売



廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します

- セラミックタイルの廃材をリサイクル、都市型洪水やヒートアイランド現象にも貢献する「アクアスルー」
- 製造した消防用ノズルの検査において、工場での水の使用量を削減するため、テストで毎回使用される水は循環型回路を採用
- ホースの製造工程で発生するスクラップの削減と再利用により産業廃棄物量を削減
- ホース製造工程で、工場での排水は浄化システムを採用し、外部機関でシステム性能を監視
- 環境と身体の安全に配慮した人工芝「モンドターフ」・「リモンターフ」



人権を尊重し、多様性のある人財を育成することで“誰もが輝く社会づくり”に貢献します

クリヤマジャパンの働き方改革

通勤Biz	時差出勤を可能とする
ランチBiz	昼食時間を自分で選択
ドレスBiz	就業時の服装をTPOに合わせて選択
2×4リフレッシュ休暇	年間休日に加え、四半期毎に2日以上の有給取得を推奨

ダイバーシティの推進

性別や年齢、国籍に関わらず、多様化する価値観等の違いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進しています。

再雇用年齢の延長

従業員が再雇用後も生きがいをもって働くことが出来るよう、再雇用者の経験・能力・知識を有効活用し、生活の安定を図ることを目的としています。



奨学金返済支援制度

就学時に借り受けた返還が必要な奨学金の一部について、会社が返済原資として補助金を給付する制度を導入しています。 ※諸条件有り

寮・社宅・住宅取得補助制度

従業員が快適に生活できる環境を実現するべく、通勤圏内に自己が所有する住居が無い方を対象とした各種寮・社宅制度を用意しています。

出産・子育て支援

育児短時間勤務	養育する子が小学校就学前まで短時間勤務が可能です。（法定では3歳未満）
婦人科検診補助	乳がん検診や子宮頸がん検診等の費用を一部補助しています。 ※対象者：25歳以上（扶養対象の配偶者を含む）
子ども手当の支給	



健康経営の推進

当社及びクリヤマジャパン株式会社の「健康経営」に関する各種取り組みは、今年度も「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。



主要通貨の為替感応度※

通貨	売上高	営業利益	2026年度 為替前提
USD	約330百万円	約20百万円	150円
EUR	約50百万円	約3百万円	175円

※1円の変動による影響額(通期)

本資料にかかる注意事項

この資料は投資家の参考に資するため、
クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状を
ご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、
当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

